九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

[057_05/06] 經濟學研究表紙奥付等

https://hdl.handle.net/2324/4492915

出版情報：經濟學研究. 57 (5/6), 1992-09-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

還暦をお祝いして

武野秀樹教授に捧げる

武野秀樹教授略歴

昭和5年12月	長野県に生まれる
同 25年3月	山口高等学校文科乙類卒業
同 28年3月	九州大学経済学部卒業
同 30年4月	九州大学大学院（旧制）満期退学
同 30年5月	九州大学経済学部助手
同 33年4月	九州大学経済学部助教授
同 38年9月	米国ハーバード大学イェンチン研究所客員研究員として出張（39年8月まで）
同 45年7月	九州大学経済学部教授　貨幣論および金融論講座担当
同 48年4月	経済学博士
同 49年4月	九州大学経済学部教授　経済学原論講座担当
同 54年4月	同　上　計量経済学講座担当
平成3年4月	九州産業大学商学部教授

武野秀樹教授　著書・論文目録

著　書

1.	『国民所得と社会会計』	東洋経済新報社	昭和38年
2.	『現代経済学原論』（共著）	東洋経済新報社	昭和43年
3.	『国民経済計算の基礎』	東洋経済新報社	昭和45年
4.	『線型経済学』（共編）	有斐閣	昭和48年
5.	『近代経済学要論』（共編）	有斐閣	昭和50年
6.	『マクロ経済学要論』（共編）	有斐閣	昭和52年
7.	『経済成長論』（共編）	有斐閣	昭和52年
8.	『ミクロ経済学要論』（共編）	有斐閣	昭和52年
9.	『マクロ経済学入門』（編著）	中央経済社	昭和56年
10.	『国民経済計算』	有斐閣	昭和58年
11.	『ミクロ経済学入門』（編著）	中央経済社	昭和60年
12.	『新近代経済学要論』（共編）	有斐閣	昭和63年
13.	『国民所得論』	九州大学出版会	平成２年

訳　書

1. ケインズ全集　第18巻『賠償問題の終結』（共訳）東洋経済新報社　平成元年

論　文

1. 「制約循環について ── ヒックスの景気上昇限界 ──」九州大学『経済学研究』第21巻３号，昭和30年
2. 「成長理論の一考察 ── ハロッド模型の批判 ──」同第22巻２号，昭和31年
3. 「産業関連分析における部門統合」同第24巻１号，昭和33年
4. 「社会会計論の基礎」同第25巻１号，昭和34年
5. 「国民所得概念について」同第27巻１号，昭和36年
6. 「国民所得勘定と政府の経済活動」同第26巻５・６合併号，昭和37年
7. 「社会会計組織の設計」同第28巻１号，昭和37年
8. 「社会会計組織について」一橋大学『経済研究』第13巻４号，昭和37年
9. 「所得変動の金融的条件」金融学会『金融学会報告』17巻，昭和38年
10. 「国民勘定の記録に関する若干の問題」九州大学『経済学研究』第29巻５・６合併号，昭和39年
11. 「流動性選好理論の再考察（Ⅰ）」同第30巻５・６合併号，昭和40年
12. 「流動性選好理論の再考察（Ⅱ）」同第31巻１号，昭和40年
13. 「流動性選好と資金循環」理論・計量経済学会『季刊理論経済学』17巻１号，昭和41年
14. 「国民経済計算体系の基礎問題（Ⅰ）」『九州大学経済学部40周年記念経済学論文集』昭和42年

15. 「国民経済計算体系の基礎問題（II）」九州大学『経済学研究』第32巻4号，昭和41年
16. 「国民経済計算体系の基礎問題（III）」同第33巻2号，昭和42年
17. 「国民経済計算における経済活動の記録方法（I）」同第33巻5・6合併号，昭和43年
18. 「国民経済計算体系の基礎問題――ストック勘定の記録方法について――」金融学会『金融論選集』第15巻，昭和43年
19. 「国民経済計算における経済活動の記録方法（II）」九州大学『経済学研究』第34巻4号，昭和43年
20. 「最適貯蓄問題の一考察」同第35巻5・6合併号，昭和45年
21. 「経済活動水準の決定」経済学史学会西南部会編『近代経済学史研究』ミネルヴァ書房，昭和47年
22. 「最適経済成長経路の存在と一意性について」九州大学『経済学研究』第37巻5・6合併号，昭和47年
23. 「最適経済成長と非可逆的投資」同第38巻2号，昭和49年
24. 「資本配分と最適成長――アロー＝クルツ・モデルの問題点――」同第39巻1－6合併号，昭和49年
25. 「経済循環と国民所得」稲毛満春編『経済学4』第二章，有斐閣，昭和51年
26. 「最適資本配分政策の制御可能性――貯蓄率一定の場合――」九州大学『経済学研究』第42巻合併号，昭和52年
27. 「国民勘定システムの構造と変換」同第44巻4－6合併号，昭和54年
28. 「国民経済計算」熊谷尚夫ほか編『経済学大辞典第I巻』東洋経済新報社，昭和55年
29. 「新SNAにみる日本経済循環」九州大学『経済学研究』第46巻1・2合併号，昭和55年
30. 「人口勘定システムの構造」同第47巻2・3合併号，昭和57年
31. 「クラブ財の理論」同第49巻1・2合併号，昭和58年
32. 「公共サービスを含む擬市場均衡」同第49巻4－6合併号，昭和59年
33. 「公共サービスの最適配分」同第52巻1－4合併号，昭和61年
34. "The Regional Accounting Framework for Local Public Goods and Migration Caused by Disaster" (co-paper), *Kyukyo Economic Review*（九州共立大学）No. 133, 1989.

評　論

1. 「産業連関分析と地域分析(1)，(2)，(3)」福岡通商産業局『九州商工時報』339-241号，昭和35年
2. 「国民所得とは何か(1)，(2)，(3)」福岡県職員研修所『研修だより』10-12号，昭和37年
3. "A Note on Economic Structure" Harvard University Yenching Institute *The Visiting Scholars Association Bulletin,* Vol. 6, 1965.
4. 「不況の要因を分析する」税務経理協会『税経セミナー』10月号，昭和40年

解　説

1. "Summary: Liquidity Preference in A Macro-economic Model" *The Journal of Economic Abstracts* Vol. V, No. 2, 1967.
2. ケインズ全集18巻「訳者あとがき」東洋経済新報社，平成元年

書　評

1．藤野正三郎編『富の構造』一橋大学『経済研究』第21巻1号，昭和45年
2．大川一司ほか編，江見康一著『長期経済統計4資本形成』理論・計量経済学会『季刊理論経済学』第23巻2号，昭和47年
3．*Studies in National Economic Accounting,* by Yosimasa Kurabayashi. 理論・計量経済学会『季刊理論経済学』第24巻2号，昭和53年

コメント

1．新飯田宏「物価の金融的分析」島野・浜田編『日本の金融』岩波書店，昭和46年
2．桐谷維「日本経済の4半期金融計量経済学モデル」島野・浜田編『日本の金融』岩波書店，昭和46年

項目分担

1．「ストック概念とフロー概念」「実質国民総生産とGNPデフレーター」「国民所得推計の諸方法」「数字による国民所得の構造」「経済循環と社会会計」「国民経済計算の諸体系」「国民所得勘定」「産業連関表」「国民貸借対照表」新開陽一ほか編『近代経済学の基礎知識』有斐閣，昭和46年
2．「産業連関分析」『グランド現代百科辞典』第9巻，学習研究社，昭和47年
3．「経済循環と社会会計」「国民所得の概念」「生産指数と物価指数」水野・宮沢・中桐編『ワークブック近代経済学』有斐閣，昭和50年
4．「国民所得会計」神戸大学会計学研究室編『会計学辞典』同文舘，昭和51年
5．「マクロ経済会計の国際基準」「国民勘定の基礎概念」「国民勘定の構造」「GNP」「GDP」「国民所得」「国民可処分所得」番場嘉一郎ほか編『新版会計学辞典』中央経済社，昭和54年

翻　訳

1．サミュエルソン「ターンパイク定理の局所的証明」佐藤隆三編『サミュエルソン理論経済学体系』第3巻所収，勁草書房（近刊）